

■■ 第 2 部 ■■

投稿時の注意点と 査読プロセス

小林昌之*, 設楽成実**

◆雑誌の概要

1. はじめに

『アジア経済』は、発展途上地域を対象とした社会科学分野の論考を、『東南アジア研究』は、東南アジア地域を対象とした自然科学・社会科学・人文科学にわたる分野の論考をそれぞれ掲載する専門学術誌です。発展途上地域研究、東南アジア地域研究に貢献するため、誌面を所内外の研究者に広く開放し質の向上に努めています。また、学界の垣根を越え一般市民にも開放し、研究成果の社会還元に取り組んでいます。

現在『アジア経済』は、季刊誌として刊行しています。2017 年 6 月刊行号からは冊子体刊行と同時に Web サイトで公開しています。まだすべてではありませんが、研究所の Web サイトまたは J-STAGE で、最新号から過去に遡って読むことができます。¹⁾『東南アジア研究』は、年 2 回刊行しており、ジャーナルの Web サイトや J-STAGE 等で創刊号から最新号まですべて公開し、²⁾ 海外の学術データベース EBSCO でも一部公開しています。

*『アジア経済』編集委員兼編集部／日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター・主任調査研究員。専門は中国法、国際法、障害法研究。

**『東南アジア研究』編集室／京都大学東南アジア地域研究研究所社会共生研究部門助教。研究関心は学術出版。

- 1)『アジア経済』は以下の Web サイトで閲覧できる。①研究所 <https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Periodicals/Ajia.html>, ②学術研究リポジトリ (ARRIDE) https://ir.ide.go.jp/?action=repository_opensearch&index_id=4235, ③J-STAGE <https://www.jstage.jst.go.jp/browse/ajiakeizai/-char/ja/>.
- 2)『東南アジア研究』は以下の Web サイトで閲覧できる。①雑誌の Web サイト <https://kyoto-seas.org/ja/>, ②機関リポジトリ (KURENAI) <https://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/handle/2433/53669>, ③J-STAGE <https://www.jstage.jst.go.jp/browse/tak/-char/ja/>.

以前は穂高書店を通じて冊子版の販売をしていましたが、2016 年以降は販売をやめ、冊子体の刊行と同時に Web サイト上で無料公開しています。³⁾

既刊号の誌面を通し、査読で求められる論文の構成や水準を大まかに把握することができますので、投稿の際は、ぜひ誌面をご覧ください、ご自身の研究分野にマッチしているかご確認ください。

2. 投稿規定

ジャーナルは一般的に「投稿規定」を公開し、そのジャーナルのターゲットとしている分野や地域、受け付けている原稿の種類や文字数、投稿資格などを示しています。両誌ともに、投稿規定を研究所やジャーナルの Web サイト等に掲載していますので、お時間のあるときにご覧ください。⁴⁾ 主に外形面を中心とした規定ですが、これをクリアしないことには実際の査読プロセスに進むことができません。

両誌とも投稿はいつでも受け付けており、投稿に資格は必要なく、どなたでも自由に投稿できます。受け付ける原稿は原則として、『アジア経済』では、① 20 世紀以降の時期の、② 発展途上地域 (アジア、アフリカ、ラテンアメリカ、中東、オセアニア、旧ソ連・東欧圏) およびそうした発展過程を辿ってきた韓国、台湾、香港なども含めた国・地域を対象とした、③ 政治、経済、社会、法律などに関する論考となります。『東南アジア研究』では、① 東南アジア地域を対象とした、または同地域との比較やつながりを論じる、② 地域研究に寄与する、③ あらゆる分野 (人文、社会科学、生態学をはじめとする自然科学分野) の論考となります。両誌とも、④ 日本語で書かれた未発表の学術的論考で、⑤ 規定の枚数以内のものとなります。

3. 原稿区分

原稿区分は、『アジア経済』では、論文、研究ノー

- 3) 2015 年度より前の冊子版のバックナンバーについては、販売を継続している。
- 4)『アジア経済』投稿規定は以下の Web サイトにある「投稿案内」で閲覧できる。<https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Periodicals/Ajia.html>。『東南アジア研究』の投稿規定は、以下の Web サイトで閲覧できる。<http://kyoto-seas.org/ja/>。

ト、研究レビュー、書評論文、書評、『東南アジア研究』では、論文、書評論文、書評となります。

このうち論文は、分析枠組み、理論、方法に基づいて実証を行い、何らかの結論を導いているもの、および研究史上の位置づけがなされている学術論文となります。みなさんこの「論文」を目指すことがメインとなると思いますが、それぞれのディシプリンに基づいた手法、論文のスタイルがあると思いますので、基本的にはそれを踏まえた学術論文を求めています。

◆受付から査読までの流れと期間、採択状況

1. 査読プロセス——原稿の「投稿」から「採用」、「掲載」まで

投稿いただいた原稿は、研究所の職員・外部の投稿者の別なく、研究所内外の2名以上の査読者、いわゆるレフェリーによる査読を経て、編集委員会において採否を決定します。査読にあたってはダブル・ブラインド方式をとり、査読者に対しては投稿者の名前を伏せて依頼し、投稿者に対しても査読者の名前は知らせません。各誌の査読プロセスは、以下ようになります。

『アジア経済』の場合

まず、①編集部が「投稿規定」との整合を確認し、問題がなければ受け付けます。

次に、②編集委員によるプレレビューを行います。編集委員の一人が担当となって投稿論文を読み、「その原稿を査読にまわしてよいか」を判断します。OKであれば査読プロセスに入ります。「no」であった場合には「不受理理由票」が作成され、客観性を担保するために二人目のプレレビュアーにまわされます。第二プレレビュアーも不受理理由に「同意」した場合には残念ながら却下となり、編集委員会での審議ののちに、投稿者に結果が通知されます。一方、最初に担当したプレレビュアーが「no」として「不受理理由票」を提出した場合でも、第二プレレビュアーがその理由に「不同意」の場合は、査読プロセスに入ります。

上記のあとでようやく③査読者による原稿検討が始まります。査読者2名に投稿原稿をお読みいただき、その評価を査読票を作成するかたちで提

出いただきます。査読者には、評価や概評などとは別に、採用「1. ほぼ原稿のまま掲載」もしくは「2. 一部加筆・修正の上掲載」、保留「3. 大幅加筆修正が必要につき採否を保留」、不採用「4. 掲載不可」という4段階の評価をお願いします。

そして査読者2名の査読票が揃ったものが、④編集委員会による審議にかけられます。査読者が2名とも「1. ほぼ原稿のまま採用」の評価の場合は「掲載決定」です。2名とも「4. 不採用」もしくは「4. 不採用」と「3. 保留」が1名ずつの場合には返却となり、この投稿については残念ながら終了となります。

その他の場合は査読プロセスが継続し、投稿者に検討結果の通知をするともに修正の依頼をします。そして⑤投稿者からの「修正稿」と「査読対応表」(リプライ)の提出が行われ、評価が向上する見込みがある限り、原則として③④⑤のプロセスが繰り返されます。

『東南アジア研究』の場合

基本的な流れは、『アジア経済』と同様です。原稿が投稿されるとまず、①編集委員会が原稿に目を通し、投稿を受け付けるか審議します。内容や地域の点から『東南アジア研究』で受け付けられないものは、この段階で返却、却下の判断を行い著者に通知いたします。問題がなければ、②査読者2名を決定し、査読依頼を行います。依頼時には、査読者にコメントに加え「1. 採用」、「2. 条件付き採用(再レフェリー不要)」、「3. 条件付き採用(再レフェリー要)」、「4. 再提出」、「5. 却下」の5段階の評価をお願いします。このうち「4. 再提出」の評価が少しわかりにくいかもしれません。こちらは「コメントをもとに大幅に修正していただいたら、同じテーマでの投稿を認める」という評価です。再投稿された場合には基本的に新しい論文として扱いますので、査読者も基本的には新たに選定されることになります。(ただし、状況によっては第1稿と同じ査読者に依頼することもあります。)これに対して「却下」は、修正されても当誌では受け付けられないという評価です。

2名の査読者のコメントが揃ったら、③コメントをもとに編集委員会が合議制による審議を行い、

「1」～「5」の総合評価を決定します。コメントの内容が大きく分かれ、著者が修正の方向性に迷うのではないと思われるときは、編集委員会が少し踏み込んだアドバイスをを行うこともあります。また、査読者のコメント以外にも編集委員から意見がある場合には、編集委員会からのコメントとして併せて著者に送付します。

総合評価が「却下」となった場合は、修正いただいても残念ながら当誌に再度投稿いただくことはできません。研究内容に応じた他の投稿先をお探しいただく、研究の方向性を見直されるなどされることになるとは思います。コメントは是非参照いただければと思います。これ以外の評価の場合には、基本的にコメントに沿った改訂を行っていただき、④修正稿の投稿、もしくは（新しい原稿として）再投稿をしていただくことになります。著者から「修正稿」および「コメントへの回答書」の提出が行われると、編集委員会にて確認の上、査読プロセスが再開します。

2. 採択率、審査結果の内訳、採用までの日数等

以下、採択率、審査結果の内訳、投稿原稿の受理から第1回目の査読結果の通知、採択までにかかる日数などについてご紹介します。

『アジア経済』の場合⁵⁾

採択率は、およそ4割（2009–18年度平均）となっております。

審査結果の内訳について、もう少し具体的に、2019年を例にご紹介します。外形面をクリアして、受理番号が付与されたものの内、「プレビュー」で「不受理」、いわゆるデスク・リジェクトとなったものが42%で、「受理」されて査読にまわったものが58%となります。このうち投稿数を基に計算すると、「査読」の結果「不採用」となり返却されたものが16%、現在「査読継続」（改稿中、査読中）のものが12%、めでたく査読を通り、編集委員会が「掲載決定」をしたものが25%となりま

す。なお、「査読」の結果が出て、修正稿を求められたものの、著者自ら「取り下げ」たものも1本あります。査読は通常2名に依頼しますが、2019年は2回ほど「第三査読者」を立てて査読を行いました。

投稿受付から初回通知までの日数は平均69日（2019年度）です。投稿受付から掲載が決定するまでの日数は、いまのところ平均361日（2019年度）となっています。「受理」されたあとは一連の査読プロセスが行われます。時間短縮の工夫はしているのですが、それでも平均73日間（2019年度）かかってしまいます。2稿目以降の査読の戻りは、通常もう少し短くなります。

『東南アジア研究』の場合

採択率は年度によって異なりますが、およそ7割程度になっています（2015–19年度平均）。

審査結果の内訳について、2015–19年度の平均値をもとに紹介すると、即「1. 採用」となった投稿は、実のところありません。「2. 条件付き採用（再レフェリー不要）」も9%と少なめです。他方、「3. 条件付き採用（再レフェリー要）」という、採択には再査読が必要となるものが52%、「4. 再提出」が25%、「5. 却下」が14%となっています。

採択率は低くはありませんが、「3. 条件付き採用（再レフェリー要）」や「4. 再提出」といった評価から改訂にじっくり取り組み、論文の質を上げてゆくことで採択につながっていることがわかりいただけるかと思います。言い換えれば、これだけの時間、査読者や編集委員も著者のみなさんとともに論文に向き合い、採択に向けて著者に伴走していることになります。編集委員会では「『東南アジア研究』は若手研究者の登竜門でもある」という使命感をもって刊行業務にあたっています。

投稿受付から初回の査読結果の通知までの日数は、平均80日（2015–19年度）です。投稿から2カ月程度で結果をお返しするよう心がけていますが、査読者の選定が難航する場合や、査読者の先生方のご都合もあるため、どうしても論文ごとに差は出てきます。なお、投稿から査読・改訂などを経て採択決定までの日数は、平均289日（2015–

5) 過去10年間の投稿・採用率の推移については、以下に公開しているので参照いただきたい。
http://www.ide.go.jp/library/Japanese/Publish/Periodicals/Ajia/pdf/toko_02.pdf

19年度)となっています。

3. 評価

『アジア経済』の場合

最初の関門である「プレレビュー」では、主として外形面での瑕疵が評価対象になります。たとえば扱っている対象地域・分野・時期、掲載ジャンルやそれに見合った論文の構成、理解を妨げるほどの日本語表現などです。

そのほか、一見して査読で落とされる可能性の高い投稿も、「査読にかけられる水準に達していない」ということでデスク・リジェクトすることになっています。単に卒論を修正しただけのもの、あるいはオリジナルなデータを用いた調査であっても、論説や報告など、学術論文としての体裁をなしていないものは、残念ながらこの段階で不受理となります。とくに注意が必要なのが、博士論文の一部を投稿する場合です。投稿原稿は独立した論文でなければなりません、博士論文の一部を論文として投稿する際に、「単体」の論文として必要な問題設定や先行研究のレビューを欠いてしまうことがときどき見受けられます。

なお、万が一不採用になっても、プレレビューでもごく簡単ですが「評価」と「コメント」を付けてフィードバックすることになっていますので、ブラッシュアップされる際に参考にして役立てていただければと思います。

査読は、投稿原稿のテーマに近い研究をされている所内外の2名の研究者に依頼しています。通常は、1名は当該発展途上地域の専門家、もう1名は投稿原稿が扱う学問分野（ディシプリン）の専門家というように、異なる視点から評価いただけるよう査読者を選定しています。

査読者に依頼する際には、原稿の採否にあたって、①当該論考が研究の発展に資するものであるかどうか、②扱っているテーマが学問的関心を惹きうるものか、③広範な学術的研究と関連づけられているものかなどを検討してくださるようお願いしています。また検討にあたっては、「投稿者の見解や手法が検討者と異なる」という点を採否判断の基準とはしないようにお願いしています。

評価項目は、他の査読付きジャーナルでチェッ

クされている評価項目とおおよそ同じで、①論旨から見ての題名の適合性 ②問題設定 ③先行研究への理解 ④使われている資料の妥当性 ⑤従来の研究に比べての特色の有無 ⑥論理の一貫性 ⑦記述の明快さ、の7項目となります。評価は3段階（「1. 可」、 「2. 否」、 「保留」）で、最終的には7項目すべてが1の「可」になる必要があります。どれ一つ欠いても完成した論文とはみなされません。投稿された原稿をレフェリーが初めてお読みになって全体的に評価が悪ければ、修正提案なしに「不採用」の理由のみが記されて戻ってくることになります。

原稿の採否評価のうち4の「不採用」の場合は、概評で不可の理由がごく簡単に書かれるだけです。厳しいかもしれませんが、やはり専門家による評価の理由は的確ですし、レフェリーのなかには不採用でも前向きで詳細なコメントをいただける場合もありますので、論文を見直す機会として受け止めていただければと思います。

原稿の採否評価のうち3の「保留」以上の場合は、前述の評価項目と併せて「提案事項」、いわゆる指摘事項の趣旨が記されます。レフェリーによっては、「概評」欄に提案事項に該当する詳細な評価を記される場合もあります。

原則として、2名のレフェリーの採否がともに3の「大幅加筆修正が必要につき採否を保留する」以上の場合、加筆修正をする提案事項が記されます。「1. 必須事項」、「2. 任意事項」、「3. テクニカルな問題」の三つに分けられていますが、このうち必須事項の指摘がその後の修正によって最終的になくならない限り、採用には至りません。

必須事項は、前述の評価項目や概評にある問題点を専門的見地から指摘するに留まらず、論文構成など大きな問題点、誤認と思われる内容や論理展開の問題など、レフェリーからの疑問が具体的に記されます。

『東南アジア研究』の場合

プレレビューのポイントは、基本的に『アジア経済』と同様です。投稿論文の扱う地域や分野が『東南アジア研究』の対象外である場合や、引用文献の妥当性や日本語の記述などの観点から、そのままでは査読に回すのが難しいという判断を編集

委員会で行った場合は却下、もしくは返却という判断を行います。

査読に進んだ場合には、編集委員会にて2名の査読者を選定し、依頼を行います。依頼時には、①問題設定の明確さ、②先行研究への理解、③論理の整合性、④当該研究領域への貢献などを視野に入れてコメントをしていただくようお願いしています。なお、査読票に含めていませんが、査読者の先生方より技術的な問題点を指摘されることもあります。『アジア経済』に比べ査読票はシンプルで、5段階の評価および自由記述の形でコメントをお願いしています。

2名の査読者の査読結果をもとに、著者には、総合評価および査読者からのコメントを（必要時には、編集委員会からのコメントも合わせ）お送りします。基本的に、総合評価がいずれであってもコメントをお送りすることになっています。

◆よくある指摘

——題名と問題設定、先行研究との関連づけ——

次に、査読でよく問題となる点をいくつかご紹介します。⁶⁾

1. 内容面での問題

まず、論旨から見ての題名（副題も含めて）の適合性がよく問題になります。題名と内容が不一致の場合は、ジャーナルに掲載する学术论文として、論題が絞られていない印象をもたれることになります。とくに、題名にある用語は論文のキーワードであるはずにもかかわらず、定義が曖昧であったり、本文に言及すらなかったりする場合も見受けられますので、書き始めの際にはもちろん、書き終えたときも確認が必要です。

問題設定はもっともクリティカルなポイントです。この項目で「却下」あるいは「不採用」となるケースがすくなくあります。論文の書き出しの節、たとえば「はじめに」には、投稿者が設定し、解明しようとする仮説や問題意識など、論文の目的やそのための問い、いわゆるリサーチエ

スチョンが具体的に明記されることが不可欠です。

もちろん、書き方はディシプリンによっても異なりますが、なぜこの問題を設定したのか、次の節以下ではどのように論を展開して、それを明らかにしていくのか。そして結論では、最初に設定した問題に答えられているのか。常に意識しながら執筆し、提出前には振り返ることが肝要です。

先行研究のウエイトについてもディシプリンによって異なる場合がありますが、すくなくとも、投稿する論文が学術的發展にどのように貢献するのか、どのような知見を新たに加えるのかなど、当該学術分野における位置づけについて明記される必要があります。

また、論文全体の論理の整合性がとれていないといった指摘も見られます。問題設定と論証過程に乖離はないか、論文の構成に問題はないかといった点に常に留意しながら書き進めることが重要です。

2. 技術面での問題

技術的な面では、「用語や表記の誤り、誤記」「引用訳がこなれていない」「図表のタイトルが不十分」「引用文献の不一致、ミス、雑誌の参考文献表記法に従っていない」といった指摘が見られます。また、記述の明快さについての指摘も多く見られます。日本語が母語ではない方は、ぜひ仲間や同僚にネイティブチェックをお願いすることをおすすめします。よい視点、よい材料の投稿でも、許容できる範囲以上に記述がわかりにくい場合、評価は厳しくなります。これは日本語を母語とする方でも同じなので、ぜひ第三者による素読みをお願いします。

科学技術社会論では、ジャーナル共同体という概念があります。これは専門誌の編集・投稿・査読活動を行うコミュニティのことで、このコミュニティの形成によって分野の専門性が築かれていくという考えです〔藤垣 2003〕。ジャーナル共同体の基盤である査読は、研究者の善意によって支えられており、海外では査読が有償という例も出てきてはいるものの、日本ではまだまだ無償でお願いし、掲載後も査読者のお名前が表に出ることがないケースが大半です。他誌の巻頭言において、

6) 『アジア経済』に関する詳細は、「査読ってどんなもの? ——『アジア経済』誌の場合」〔佐藤 2018〕を参照。

論文の採録だけを最終目標とする著者の姿勢に苦言が呈され、査読者は審査するだけの存在ではなく、最初の読者であり共著者でもあることを忘れず執筆してほしい、そのような意識をもてば技術的なミスは減るし、査読者に対する態度も変わるとの指摘がありました〔広田 2012〕。筆者は、査読者だけでなく、編集委員会もまた投稿論文の最初の読者であり、共著者でもあると考えますが、この点を心にとめておくことで、こうした技術面での問題や、後述の改訂における問題の多くはクリアでき、より良い投稿論文の仕上がりにつながることと思います。

◆査読を受けて

——改訂におけるポイント——

改訂におけるポイントは、やはりコメントを真摯に受け止め、慎重に検討されることです。「すべてのコメントに従わなければいけないのですか」といった質問を受けることがあります、その必要はなく、どこまで対応されるか、どのような修正方針をとられるかは、著者が判断されることです。

修正稿とともにご提出いただく書面（指摘対応表、回答書など）の様式は任意ですが、これは採用に向けたレフェリーと投稿者とのたいせつなコミュニケーションですので、改稿された原稿と同じくらい重要だと思ってください。各コメントにどう対応したか明確に説明し、納得のいかない点は査読者を説得するように自身の考えを述べ、また「今回の論文で応じきれない点については次稿の課題としたい」と伝えるなどの対応が必要となります。

『アジア経済』では、この書面を指摘対応表と呼び、作成に当たっては2点お願いしています。一つは「査読者ごとに指摘対応表を書いていただく」こと、もう一つは「すべての指摘事項に対して回答いただく」ことです。その際に、指摘に従って改稿した場合には、「何を、どのように修正したのか」を具体的に記してください。逆に、指摘に誤認があったり意見に相違があったりして査読者の指摘に従えない場合は、その理由を簡潔に書いてください。『東南アジア研究』では、特段規則は設けていませんが、基本方針は同様です。

指摘対応表、リプライの書き方については、多くのネット記事や参考書がありますので、ぜひご覧いただきたいと思います。『アジア経済』について一例を示せば、まずどの査読者に対するリプライなのかを明示し、「1. 必須事項」、「2. 任意事項」、「3. テクニカルな問題」の順に、どの指摘に対してどのように対応したのか、矢印を書くか「リプライ」などと記して、見やすく書いていただければと思います。なお、査読者によっては概評の欄で重要な問題点を指摘する場合がありますので、必須事項と併せて指摘対応表で対応していただく必要があります。

査読者は修正稿全体を読みますが、通常は前回の指摘にどのように対応したのかを中心にチェックしますので、指摘対応表だけで対応が把握できることが双方のコミュニケーションにとって重要です。その意味で、誤字脱字の修正の場合はいいですが、査読者から何らかの説明を求められているにもかかわらず、「修正しました」とだけ書くのは不十分です。査読者が指摘対応表と修正稿を見て、投稿者がどのように対応されたのかを確認できるようにお書きください。

なお、両誌ともに編集委員会では、査読者から提出された検討結果と、投稿者から提出された指摘対応表の内容や文言をチェックし、必要があれば双方にその意味を確認したり、補足をお願いしたりして、編集委員会が責任をもって、査読プロセスがスムーズに進むように心がけています。

引用・参考文献

- 有田 伸；粕谷祐子；澤田ゆかり；岩崎葉子. 2018. 「現役編集委員が語る掲載への道（座談会）」『アジア経済』59(4): 73-88.
- 藤垣裕子. 2003. 『専門知と公共性——科学技術社会論の構築へ向けて』東京：東京大学出版会.
- 広田すみれ. 2012. 「査読システムとジャーナル共同体」『日本リスク研究学会誌』22(3): 137-138.
- 佐藤 章. 2018. 「査読ってどんなもの？——『アジア経済』誌の場合」『アジア経済』59(4): 58-72.